

平成22年度 第4回国立市中小企業等振興会議 要点記録

◇ 日時：平成23年2月16日（水） 午前10時～11時30分

◇ 会場：富士見台一丁目集会所

◇ 出席者：

- ・ 国立市中小企業等振興会議委員 9名
- ・ 事務局 2名

◇ 配布資料

- ① 次第
- ② 国立市製造業向けアンケート調査票（案）
- ③ 平成22年度 産業振興課事業予算一覧
- ④ Visite!国立 地域振興タイムス 第11号
- ⑤ " 第12号
- ⑥ 産業分類別事業所数及び従業者数 （参考資料）
- ⑦ 景況情報ガイド （参考資料）

◇ 要点記録

- ・ 会長挨拶

議題1 今後の会議の進め方について

会 長： 今まで商業関係とものづくり関係に分かれて行ってきた小委員会については、一定の役割を果たしたということで終了とし、今後必要に応じて再度編成して開催することとしたしたい。

議題2 産業振興課事業について

会 長： 産業の活性化を話し合うに当たっても、市の産業振興課がどのような事業を行っているどのくらいの予算があるのか把握しておく必要があるので、事務局より商工係、農産係、地域振興担当の事業及び予算について説明いただきたい。

事務局： 平成22年度の事業名、予算と主な支出について説明する。

委 員： 一概に商店会に対する補助金といってもその補助金の中には、商業活性化の役割も含まれていれば福利厚生などの役割も果たしているため、今の説明とこの資料を見ると予算の全額が商店会へ流れているように見えてしまうが、そういう訳ではないことをご指摘しておく。

委 員： 産業振興課の職員数を教えていただきたい。

事務局： 産業振興課長、商工係2名、農産係2名、地域振興担当課長、地域振興担当4名、うち地域振興担当の3名が嘱託員である。

議題3 企業誘致及び清化園跡地活用事業について

事務局： 清化園跡地では、現在温泉を掘っている状態であり、多摩地域ではおよそ1,000m掘れば温泉が湧くとされているため、その深さを目指しているところである。

委員： 企業誘致の目的を教えてください。

事務局： 目的としては企業から支払われる各種の税金である。

国立は早い段階から企業誘致に関する条例等を整備してきたが、他の自治体でも企業誘致が活発化してきたため、本市としても企業の呼び込みに力を入れている。

委員： 誘致した翌年から固定資産税に最大5年間の優遇措置があるが、その間に他市へ移転することはしないのか。

事務局： 新設もしくは増設にしても多額の資金が投入されているため、固定資産税に優遇措置があったとしてもすぐに出て行ってしまいうのではその企業にとってマイナスになってしまう。

そのあたりに関しても審査委員により審査されていて、経営状況もそうであるが市民生活に及ぼす影響や経済の活性化に及ぼす影響なども審査項目になっている。

委員： 国立市には中小企業振興条例というものがあり、誘致した企業にはそれをきちんと守ってほしい。

行政から理解してもらうように言っていただきたい。

議題4 アンケートについて

会長： 前回の会議において事務局より、製造業向けのアンケート案を作成してくるので、この会議で検討してもらいたいと要望があった。

資料の中にアンケート案があるので、事務局より説明いただきたい。

事務局： 日野市では昨年度、製造業に向けてアンケートを行い、回答いただいた業者からピックアップして直接ヒアリングを行った。

日野市では今後東芝や日野自動車の移転があり、企業の移転を防ぐため市ができることを知る目的があった。

国立市としてもその目的もちろんあるが、現状として国立にどのような製造業があってそれがどこにあるのか等ほとんど把握できていないため、アンケートを行って製造業の実態を把握するというのも大きな目的である。

委員： 中小企業は製造業以外にも業種はあるが、他の業種については行わないのか。

会長： このアンケートについては、市の予算をとっておらず職員が印刷、発送、ヒアリング等を行うため、他の業種も対象にしてしまうと手が回らなくなってしまうからではないか。このアンケートは、今年度実施するのですか。

事務局： その通りである。

できれば今年度実施していきたいと考えている。

会長： 大学で重要な用事があるので、大変申し訳ないが進行を副会長に預けて退席させていただきたい。

副会長： それではこのアンケート内容についてご協議願いたい。

委員： アンケートの項目として、海外との取引の有無や大手企業との関係など、また特許の有

無などもあったほうが良いのではないかと思う。

さらに、海外に対抗できる自社製品があるかどうかなども考えられる。

韓国は、国の援助が厚くこれが日本との大きな違いである。

日本人の原子力は高い技術があるにもかかわらず、韓国の下請けをしなければならない状況がある。

委員： このアンケートだと、業種を産業分類の中分類で答える形になっているが、それでは分類されない場合もあるし、詳しく何を作っているのかが把握できないのではないか。

委員： 国や都からの調査関係でも必ずこの分類方法になっていて、無理やり分類するが多い。

詳しく何を作っているのか知りたいのであれば、それ専用の設問を作り書いてもらった方がいい。

事務局： はい。国立市内であれば、事業所数もそこまで多くないので、詳しく書いてもらう形に変える。

委員： ただ事業内容を書いてもらうアンケートでは事業所側にとって全くメリットがない。

どのような支援を求めているかという設問の方も増やせば事業所にとってプラスになるのではないか。

委員： 前回の会議前に視察した産業テクノプラザは製造業にとって役に立つ検査機器などの設備が揃っていたので、パンフレット等の資料も一緒にお渡しすれば喜ばれるのではないか。

委員： 何を作っているのか、それは下請けなのか自社製品なのか、これが分かれば大変大きな資料になる。

市民にとって製造業に対して騒音や環境問題等の悪い印象が未だに強いが、このアンケート調査ができれば市民にも説明できるようになるのではないか。

副会長： 他に意見がないようであればここで閉会にするが、アンケートの設問については本日出た意見を考慮した上で、佐藤委員と田村委員と事務局で日程調整をし、完成させていただきたい。

事務局： 次回の日程は平成23年度第1回となり、5月を予定している。

会長と日程を調整させてもらい、決まり次第通知させていただく。